

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エイアンドティー

コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 磯村 健二

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 黒澤 研治

TEL 045-317-1252

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	3,917	—	356	—	345	—	148	—
20年12月期第2四半期	3,336	△13.5	153	△68.9	145	△70.0	76	△7.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	23.77	—
20年12月期第2四半期	12.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年12月期第2四半期	6,560	—	3,145	—	47.9	—	502.63	
20年12月期	6,285	—	3,055	—	48.6	—	488.36	

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 3,145百万円 20年12月期 3,055百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	10.6	570	79.3	550	85.7	260	120.4	41.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年7月1日以降は、非連結決算会社となっているため、通期につきましては参考数値になります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 6,257,900株 20年12月期 6,257,900株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 800株 20年12月期 800株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 6,257,100株 20年12月期第2四半期 6,257,100株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、昨年末にアメリカを発端とした経済危機の影響を受け、急速な景気後退となり、企業業績、設備投資の減速が顕著となりました。また、雇用や個人消費も大幅に減少し、景気回復の兆しは不透明なままとなっております。

医療業界におきましては、高齢化社会が進み、医療・社会保障費用の増大、医療施設の経営難、医療IT化の遅れ等、医療に対する社会的関心が高まるなか、特定健康診査・特定保健指導制度が開始される等、予防医療への具体的な取り組みが進み始めております。このように臨床検査への需要の底支えはあるものの、医療施設は医療費・社会保障費の圧縮により、従来にも増して品質管理、コスト管理、リスク管理、知識管理が求められており、業界内における企業間競争の激化が予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは成長事業への研究開発投資を重点的に行い、病院検査室に総合的なソリューションを提供する次世代の臨床検査機器システムの新製品開発を促進しました。また、昨年度、鹿島ワークスから湘南工場への移転を行い、試薬事業の品質向上及び製造原価の低減に引き続き努めてまいりました。

その結果、臨床検査機器システムの案件が増加し、臨床検査試薬、消耗品の出荷が順調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,917,431千円となりました。利益面におきましては、販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は356,548千円、経常利益は345,827千円となりました。四半期純利益は製品保証引当金繰入額90,567千円を特別損失として計上したことにより、148,753千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ274,630千円増加し、6,560,537千円となりました。流動資産は、同330,674千円の増加、固定資産は同56,043千円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が189,496千円、仕掛品が126,244千円増加したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が22,323千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ185,332千円増加し、3,415,514千円となりました。流動負債は、同233,501千円の増加、固定負債は同48,168千円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が104,607千円、短期借入金が90,000千円増加したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が50,000千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ89,297千円増加し、3,145,022千円となりました。純資産増加の要因は、利益剰余金が86,182千円、その他有価証券評価差額金が3,115千円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47,899千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には860,776千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、193,265千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を255,260千円計上し、仕入債務が104,606千円増加した一方、売上債権が189,495千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、122,785千円となりました。これは主に有形固定資産の取得により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22,571千円となりました。これは長短借入金が40,000千円増加した一方、配当金を62,571千円支払ったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績及び事業環境等を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。詳細は、平成21年8月6日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更（たな卸資産）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④重要な引当金の計上基準の変更（製品保証引当金）

臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムにおける両製品の無償保証期間中に発生する対応費用（無償保証対応費用）については、従来、修理作業等の発生時に計上しておりましたが、第1四半期会計期間より、過去の実績率（売上高に対する費用の支出割合）に基づき、費用見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、案件毎の無償保証対応費用の実績額の蓄積により過去の実績率を合理的に算定することが可能になったこと、及び無償保証対応費用を製品販売時の期間費用として適正に把握するとともに財政状態の健全化を図るために実施したものであります。

なおこの変更により、過年度に対応する発生金額90,567千円を特別損失として計上したことに伴い、営業利益及び経常利益が45,728千円増加し、税金等調整前四半期純利益は44,840千円減少しております。

⑤有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の一部について、実態に即した耐用年数に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,776	858,877
受取手形及び売掛金	2,639,430	2,449,934
商品	74,538	79,141
製品	262,175	258,224
原材料	288,890	271,852
仕掛品	289,865	163,621
その他	185,806	232,460
貸倒引当金	△3,005	△307
流動資産合計	4,644,477	4,313,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	663,294	685,617
土地	356,158	356,158
その他(純額)	289,677	322,249
有形固定資産合計	1,309,130	1,364,025
無形固定資産	38,733	44,019
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	289,742	289,745
その他	287,311	274,537
貸倒引当金	△8,857	△224
投資その他の資産合計	568,196	564,057
固定資産合計	1,916,060	1,972,103
資産合計	6,560,537	6,285,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	872,190	767,583
短期借入金	1,500,000	1,410,000
未払法人税等	110,855	57,723
製品保証引当金	44,840	—
賞与引当金	4,672	3,811
その他	346,143	406,082
流動負債合計	2,878,701	2,645,200
固定負債		
長期借入金	420,000	470,000
その他	116,813	114,981
固定負債合計	536,813	584,981
負債合計	3,415,514	3,230,182

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	2,025,773	1,939,591
自己株式	△405	△405
株主資本合計	3,157,527	3,071,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,504	△15,620
評価・換算差額等合計	△12,504	△15,620
純資産合計	3,145,022	3,055,725
負債純資産合計	6,560,537	6,285,907

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,917,431
売上原価	1,924,691
売上総利益	1,992,740
販売費及び一般管理費	1,636,191
営業利益	356,548
営業外収益	
受取利息	203
受取配当金	1,112
投資不動産賃貸料	5,996
その他	3,452
営業外収益合計	10,764
営業外費用	
支払利息	13,042
その他	8,443
営業外費用合計	21,485
経常利益	345,827
特別損失	
製品保証引当金繰入額	90,567
特別損失合計	90,567
税金等調整前四半期純利益	255,260
法人税等	106,507
四半期純利益	148,753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	255,260
減価償却費	94,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,330
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	44,840
受取利息及び受取配当金	△1,316
支払利息	13,042
有形及び無形固定資産除却損	1,533
売上債権の増減額 (△は増加)	△189,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,606
その他	61,159
小計	259,284
利息及び配当金の受取額	1,316
利息の支払額	△16,009
法人税等の支払額	△51,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△118,975
無形固定資産の取得による支出	△1,357
投資不動産の取得による支出	△2,492
その他	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,400,000
短期借入金の返済による支出	△3,300,000
長期借入金の返済による支出	△60,000
配当金の支払額	△62,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,899
現金及び現金同等物の期首残高	812,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	860,776

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、主として臨床検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		3,336,654	100.0
II 売上原価		1,548,133	46.4
売上総利益		1,788,520	53.6
III 販売費及び一般管理費		1,635,139	49.0
営業利益		153,381	4.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息	411		
2. 受取配当金	1,187		
3. 投資不動産賃貸収入	5,996		
4. その他	3,340	10,935	0.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	9,828		
2. 固定資産除却損	546		
3. 投資不動産賃貸費用	4,537		
4. 手形売却損	2,605		
5. その他	1,659	19,178	0.6
経常利益		145,138	4.3
税金等調整前中間純利益		145,138	4.3
法人税、住民税及び事業税	48,420		
法人税等調整額	20,437	68,858	2.0
中間純利益		76,280	2.3